2022. 7～9 No.61

かなしん景況レポート

日本大通り

目　次

景気動向	地域経済(全業種総合)	2
	業種別経済	6
	特別調査	18
お客様景況インタビュー	有限会社　栄オート　「～安全なバイクライフの応援団～」	19
トピックス	「神奈川県の景況感について」	3
	「インボイス制度（適格請求書保存方式）」	9

調 査 概 要

調査時期	令和4年8月16日から令和4年9月2日まで
調査地域	横須賀市・逗子市・三浦市・三浦郡葉山町・鎌倉市・横浜市・川崎市・藤沢市・茅ヶ崎市 大和市・綾瀬市・高座郡寒川町
調査方法	調査員による面接聞き取り方式又は対象企業先による直接記入方式
分析方法	各質問項目で、「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比との差（D.I.）を中心にして分析を行いました。
回答率	調査先数　当金庫取引先　500先　　回答先数　487先　　回答率　97.4%

全業種総合天気図

	2021年10～12月	2022年1～3月	2022年4～6月	2022年7～9月	2022年10～12月 来期予想
全業種総合	☂	🌧	☂	☂	☂
製造業	☁	☂	☂	☂	☁
卸売業	🌥	🌧	☂	☂	🌧
小売業	☂	🌧	🌧	🌧	☂
サービス業	☂	🌧	☂	🌧	☂
建設業	☁	☂	☂	☂	☁
不動産業	🌤	🌥	☁	🌤	☂

低調 ← 天気図 → 好調

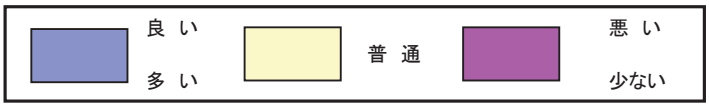
この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。

かながわ信用金庫 かなしん

全業種総合

～業況は建設業、不動産業は改善、他の業種は低下し厳しい水準が続いている～

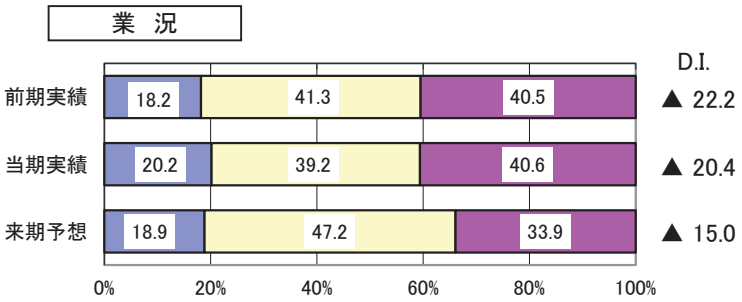
当期実績（2022年　7～　9月期実績）
来期予想（2022年 10～ 12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

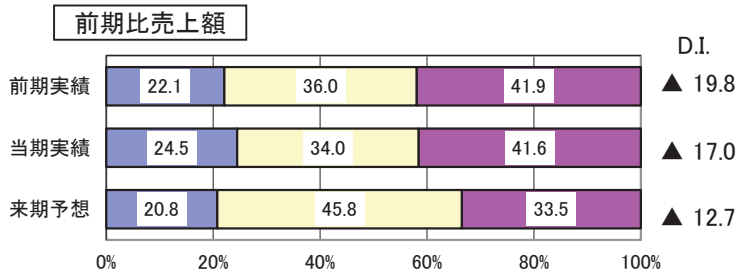
当期の業況判断D.I.は▲20.4と、対前期比1.8ポイントの小幅改善となり、前回調査時における今期見通し（▲14.8）を5.6ポイント下回りました。業種別に見ると建設業、不動産業は改善となり、他の4業種は低下となりました。全業種の来期予想D.I.は▲15.0と、5.4ポイントさらに改善をする見込みです。

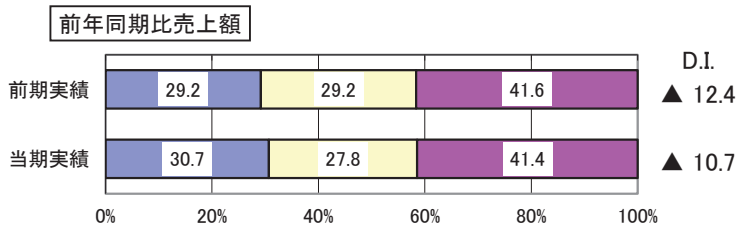


2. 売 上 額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲17.0と、対前期比2.8ポイントの改善となりました。業種別に見ると、卸売業、サービス業が小幅低下となり、他の4業種は改善となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲10.7と、4～6月期から1.7ポイントの小幅改善となりました。全業種の来期予想D.I.は▲12.7と、4.3ポイントさらに改善をする見込みです。

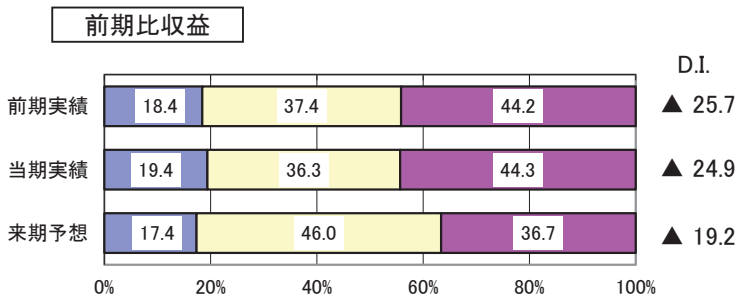


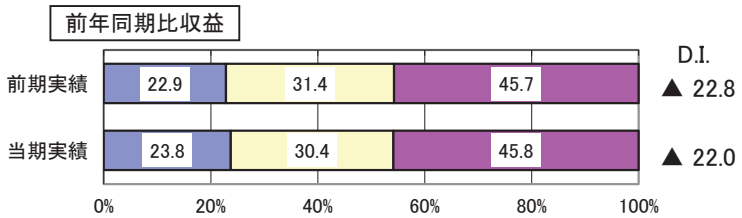


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲24.9と、対前期比0.8ポイントの小幅改善となりました。業種別に見ると、建設業、不動産業は改善となり、卸売業は横ばい、他の3業種は低下となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲22.0と、4～6月期から0.8ポイントの小幅改善となりました。全業種の来期予想D.I.は▲19.2と、5.7ポイントさらに改善をする見込みです。

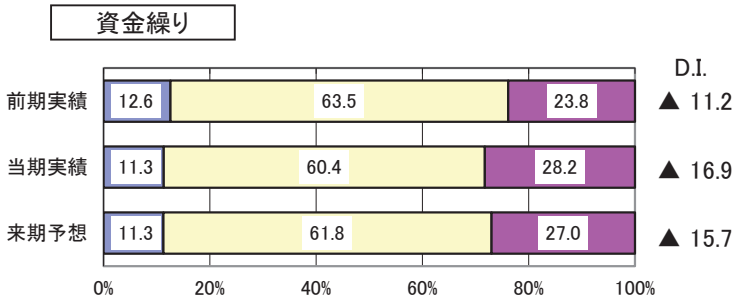




4. 資金繰り

当期 → 予想

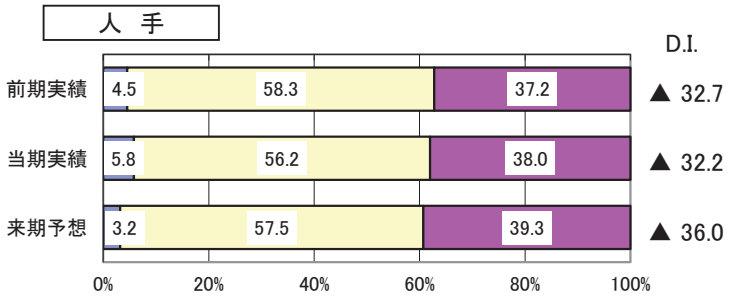
当期の資金繰り判断D.I.は▲16.9と、対前期比5.7ポイントの低下となりました。業種別に見ると、卸売業、不動産業は改善となり、他の4業種は低下となりました。全業種の来期予想D.I.は▲15.7と、1.2ポイント、小幅改善をする見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

当期の雇用判断D.I.（過剰−不足）は▲32.2と、対前期比0.5ポイントの小幅改善となりました。業種別に見ると、建設業が5.6ポイントの改善となりましたが、最も厳しい水準となりました。全業種の来期予想D.I.は▲36.0と、人手不足感は再び強まり、厳しい水準が続く見込みです。

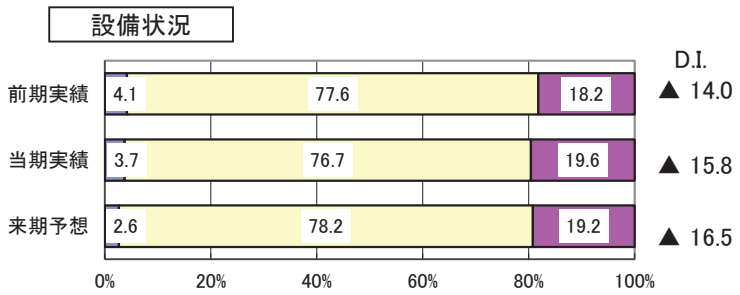


※雇用判断D.I.（過剰－不足）　マイナスは人手不足

6. 設備状況

当期 → 予想

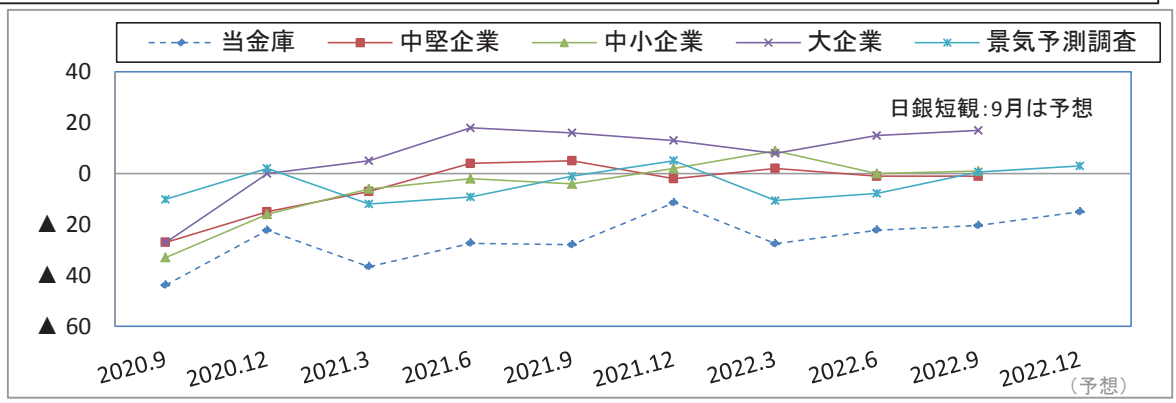
当期の設備状況判断D.I.は▲15.8と、対前期比1.8ポイントの小幅低下となりました。全業種の来期予想D.I.は▲16.5と、不足感はさらに小幅に強まる見込みです。



神奈川県の景況感について

財務省関東財務局横浜財務事務所が発表している神奈川県の経済情勢報告（令和4年7月判断）の総括判断は、「県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」と前回判断が据え置かれました。項目別では、＜雇用情勢＞が有効求人倍率の上昇に加え、新規求人数が増加傾向にあることから引き上げられ、供給面での制約による影響を受け＜生産活動＞、＜企業収益＞が引き下げられました。日本銀行横浜支店が発表した神奈川県金融経済概況（令和4年9月分）では、「供給制約の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している。ただし、資源価格上昇などの影響には、注視が必要である」と、前回判断が据え置かれました。このように神奈川県内では、景気の持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に注意が必要です。

日銀短観（企業規模別）、法人企業景気予測調査(横浜財務事務所)、当金庫業況DIの推移

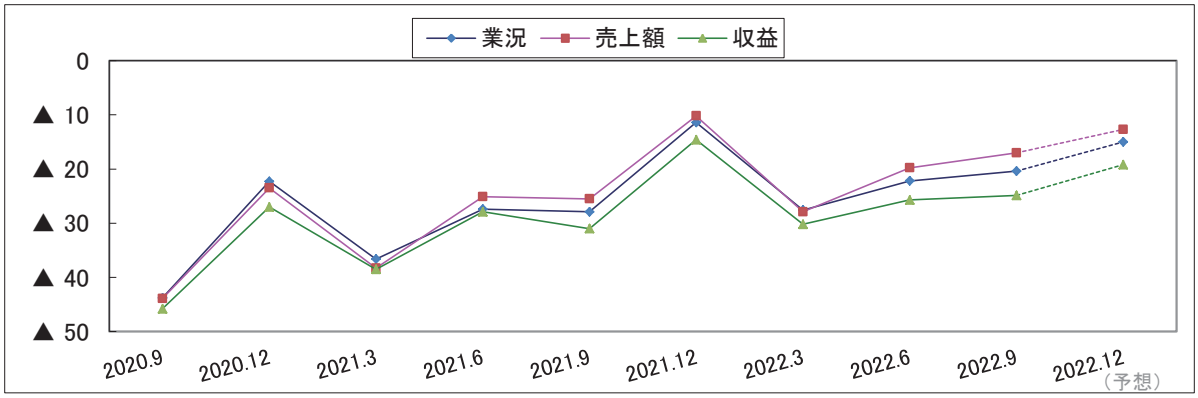


「日銀短観（神奈川県分）」（2022年9月分）は未発表のため、本レポート作成時点では上記短観の調査結果は確認できていませんが、発表済公的調査の景況感において、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直していると示されていることから、前回調査予測と同程度もしくは改善する可能性があると思われます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格上昇などの影響には、注視が必要です。

関東財務局横浜財務事務所発表の「法人企業景気予測調査」では、2022年7～9月期は7.2ポイント改善の0.6と2021年10～12月期以来のプラス水準となりました。大企業・中堅企業はプラス水準に転じ、中小企業は下降幅の縮小となりました。先行きについては、大企業・中堅企業はプラス水準を維持する見通しで、中小企業は2022年10～12月期にプラス水準に転じる見通しとなっています。全体規模では2022年10～12月期は、3.0とさらに上昇に転じる予想となっています。

「当金庫景気動向調査」では、前回調査時業況判断D.I.▲22.2から1.8ポイント改善し、▲20.4となりました。2022年10～12月期予測では5.4ポイント改善する見込みです。

業況・売上額・収益D.I.の推移（全業種総合：当金庫）

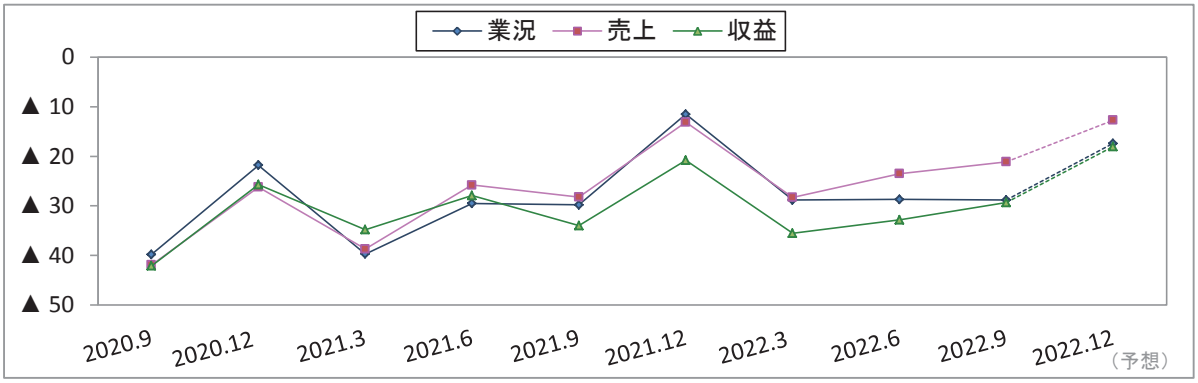


2022年7～9月期の業況判断D.I.は▲20.4と、対前期比1.8ポイントの改善となり、前回調査時における今期見通し（▲14.8）を5.6ポイント下回りました。売上額判断D.I.は▲17.0と、対前期比2.8ポイントの改善、収益判断D.I.は▲24.9と、対前期比0.8ポイントの改善となりました。

「半導体不足がやや緩和した感があるが、相変わらずの材料、コスト、物流コスト等の高騰が懸念される」（製造業）、「コロナの収束の時期が不明のため中長期の経営計画が立てにくい。」（卸売業）、「工事材の価格の値上がりや納期が不安定のため、受注コストについて消極的な状況である。」（建設業）、「昨年と比べると土地の仕入価格が上昇している関係で仕入が難しい。」（不動産業）等、依然として先行きは不透明であり、全業種で不安視するコメントが多数寄せられました。

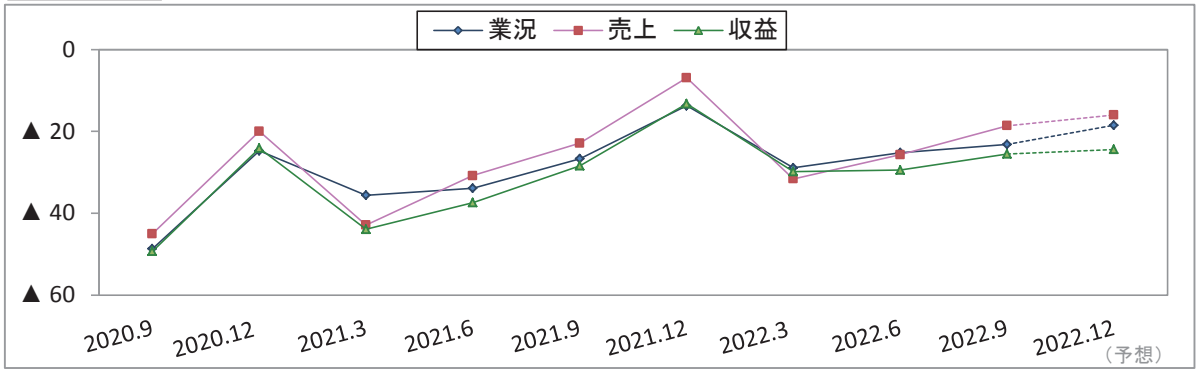
地区別の業況・売上・収益の推移（当金庫）

横須賀地区



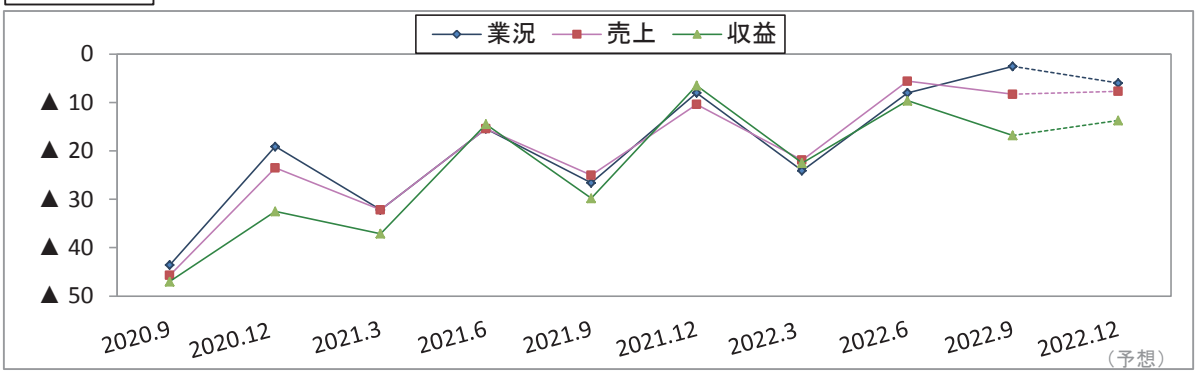
横須賀地区の2022年7～9月期の業況判断D.I.は▲28.8と、対前期比▲0.1ポイントの小幅低下となりましたが、売上、収益については改善となりました。来期予想については、業況判断D.I.は▲17.4と11.4ポイント改善する見込みで、売上、収益についても改善を見込んでいます。

横浜地区



横浜地区の2022年7～9月期の業況判断D.I.は▲23.2と、対前期比2.0ポイントの小幅改善となり、売上、収益についても改善となりました。来期予想についても、業況判断D.I.は▲18.5と、4.7ポイント改善し、売上、収益についても改善を見込んでいます。

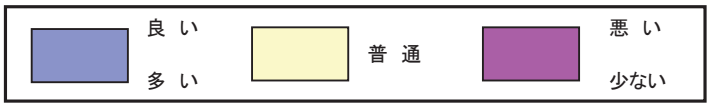
藤沢地区



藤沢地区の2022年7～9月期の業況判断D.I.は▲2.5と、対前期比5.5ポイントの改善となりましたが、売上、収益については低下となりました。来期予想については、業況判断D.I.は▲6.0と、3.5ポイント低下する見込みです。売上、収益については小幅改善を見込んでいます。

製造業 ～業況は低下し、資金繰り、設備状況も低下幅が大きな業種となった～

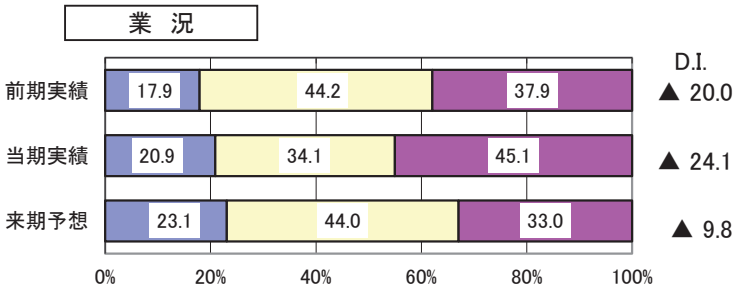
当期実績（2022年　7～　9月期実績）
来期予想（2022年 10～ 12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

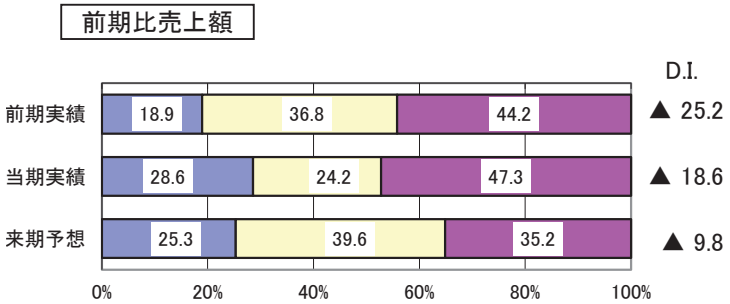
当期の業況判断D.I.は▲24.1と、対前期比4.1ポイントの低下となり、前回調査時における今期見通し（▲8.6）を15.5ポイントと、2桁下回りました。来期予想にいては、D.I.は▲9.8と、14.3ポイントの2桁改善をする見込みです。

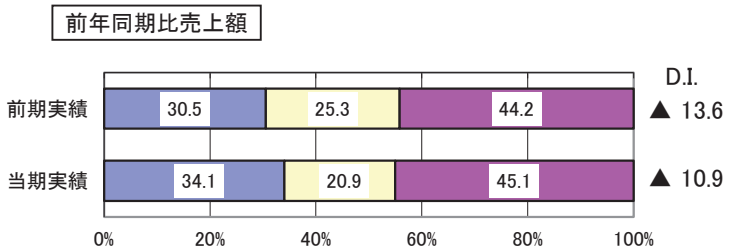


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲18.6と、対前期比6.6ポイントの改善となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲10.9と、4～6月期から2.7ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲9.8と、8.8ポイントさらに改善をする見込みです。

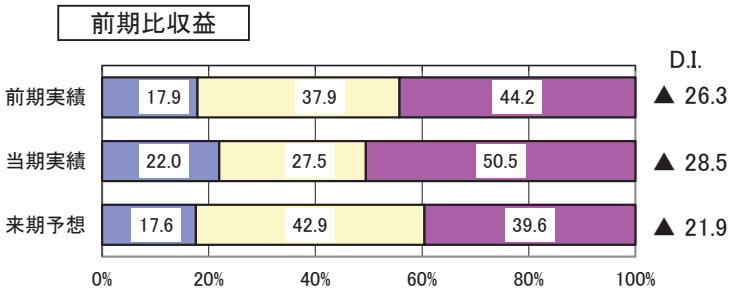


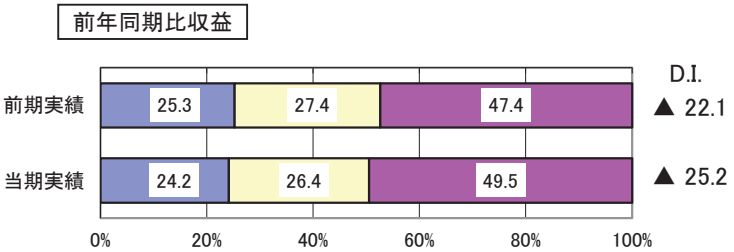


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲28.5と、対前期比2.2ポイントの小幅低下となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲25.2と、4～6月期から3.1ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲21.9と、6.6ポイントの改善をする見込みです。

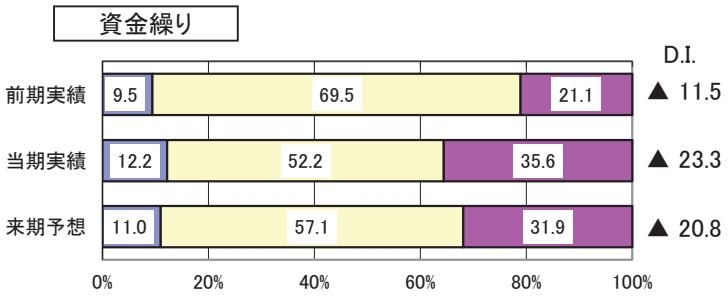




4. 資金繰り

当期 → 予想

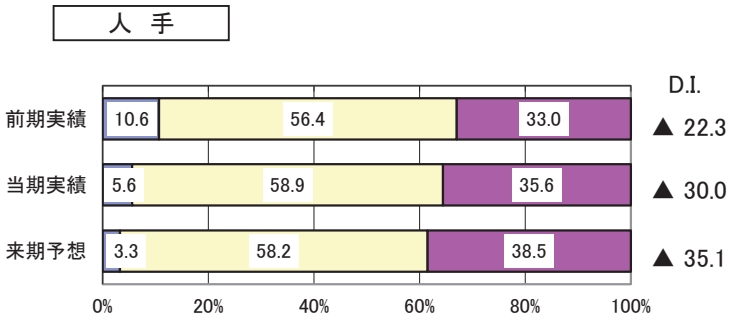
当期の資金繰り判断D.I.は▲23.3と、対前期比11.8ポイントの2桁低下となりました。来期予想については、D.I.は▲20.8と、2.5ポイントの小幅改善をする見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

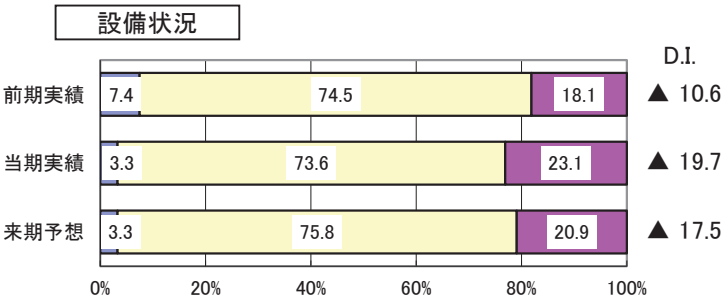
当期の雇用判断D.I.（過剰-不足）は▲30.0と、対前期比7.7ポイントの低下となり、最も低下幅が大きな業種となりました。来期予想については、D.I.は▲35.1と、人手不足感はさらに強まる見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲19.7と、対前期比9.1ポイントの低下となり、最も低下幅が大きな業種となりました。来期予想については、D.I.は▲17.5と、不足感は小幅に緩和する見込みです。

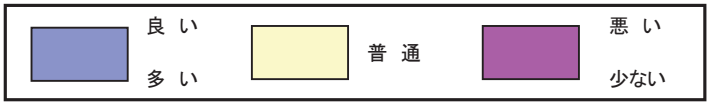


調査先のコメント

○まだまだ足らないが、やっと回復を体感できるようになってきた。
○受注状況は業種によりまちまちだが総じて底堅い。一方、機械工の補充に動いているが採用環境は厳しい。
○材料、消耗品等の値上げが度重なり、その都度、取引先への見積もり提出の事務作業が増加している。品数が多く全品の再見積もりが困難なため、多少の値上がりは自社努力で対応予定である。
○国はコロナの対応をしっかりとやってもらいたい。
○事業再構築補助金で購入した機械が納入されるので、新たに受注営業活動を実施する予定である。今期は多少売上が下がりそうであるが、今現在、収益は順調に上がっている。
○地政学リスクの観点から、主要取引先企業の動向を注視している。
○秋より更なる物価値上げ攻勢が始まるため、経費削減や無駄の排除など早めに手を打っていきたい。SDGｓもさることながら、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきている。
○半導体不足がやや緩和した感があるが、材料、コスト、物流コスト等の高騰が懸念される。
○行動制限がなかったぶん多少収益が上がったが、今年は暑さが厳しく中途減速感があった。
○ユーザーのトラックメーカーは伝送部品の調達に時間がかかり生産が進んでいない。今後の見通しとして、いつ以前のように戻るのか気がかりである。
○取引先の資金調達の状況が不安であり、年末にかけての動向が気になる。

卸 売 業 ～業況は低下、来期も業況、売上額、収益とも低下し最も厳しい水準の見込み～

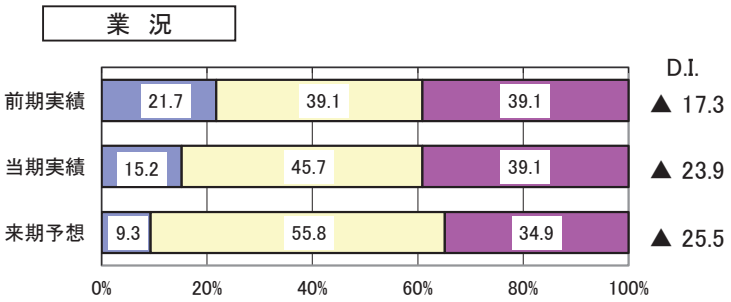
当期実績（2022年　7～　9月期実績）
来期予想（2022年 10～ 12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

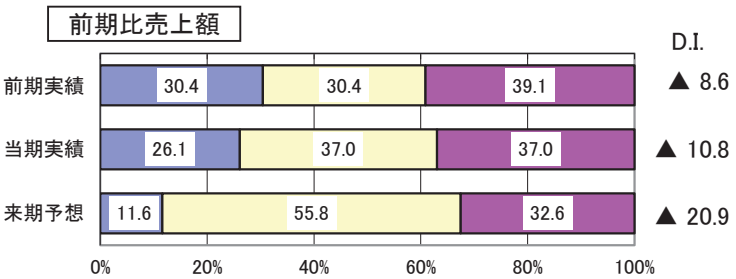
当期の業況判断D.I.は▲23.9と、対前期比6.6ポイントの低下となり、最も低下幅が大きな業種となり、前回調査時における今期見通し（▲10.8）を13.1ポイントと、2桁下回りました。来期予想については、D.I.は▲25.5と、1.6ポイントさらに小幅低下をし、最も厳しい水準の業種となる見込みです。

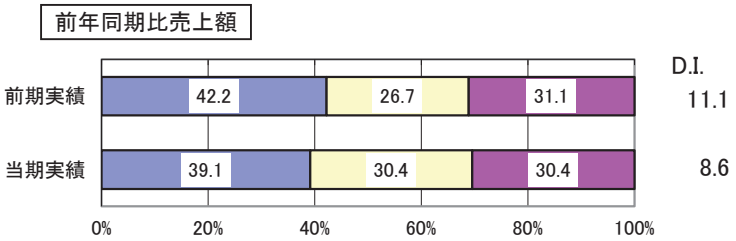


2. 売 上 額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲10.8と、対前期比2.2ポイントの小幅低下となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は8.6と、4～6月期から2.5ポイント低下となりましたが、プラス水準を維持しました。来期予想については、D.I.は▲20.9と、10.1ポイント2桁低下し、業況同様最も厳しい水準の業種となる見込みです。

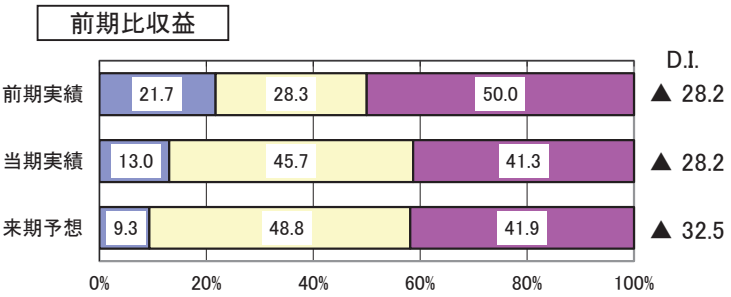


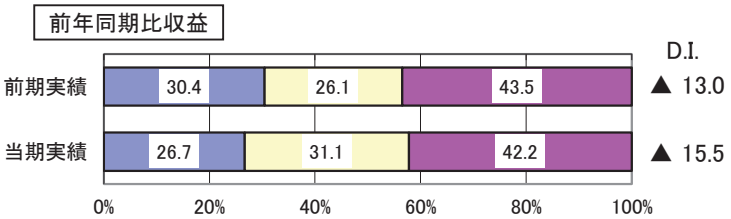


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲28.2と、対前期比0.0ポイントの横ばいとなりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲15.5と、4～6月期から2.5ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲32.5と、4.3ポイントの低下をし、業況、売上額同様、最も厳しい水準の業種となる見込みです。

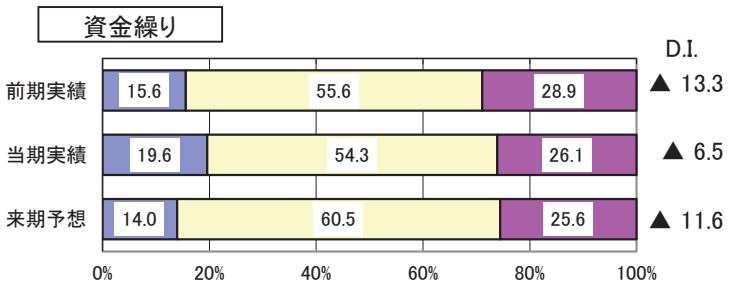




4. 資金繰り

当期 → 予想

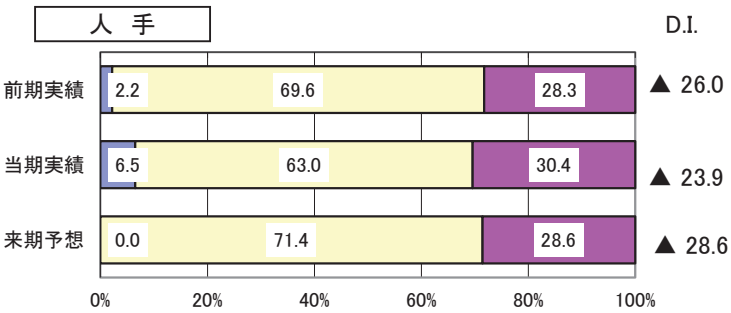
当期の資金繰り判断D.I.は▲6.5と、対前期比6.8ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲11.6と、5.1ポイントの低下をする見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

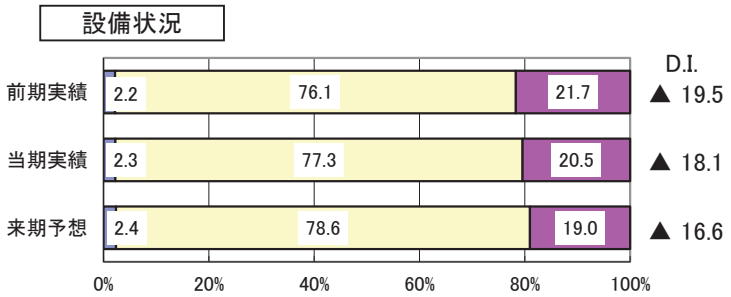
当期の雇用判断D.I.（過剰−不足）は▲23.9と、対前期比2.1ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲28.6と、人手不足感はさらに強まる見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲18.1と、対前期比1.4ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲16.6と、不足感はさらに小幅に緩和する見込みです。



調査先のコメント

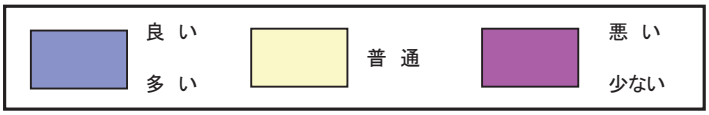
○相変わらず仕入価格の値上げが続いている。輸送費も含め再三値上げが続いている。
○ウッドショックなどにより値上がり基調が続いたが、杉材の値下がりする地域が増えている。建築資材の高騰や納期遅れ等で住宅価格が上昇し、工務店の受注が増えてこないことも懸念される。
○エネルギーコストの上昇が著しい。
○新規の受注が少なく、先行きに不安がある。
○コロナの収束時期が不明のため中長期の経営計画が立てにくい。

インボイス制度（適格請求書保存方式）

インボイス制度（適格請求書保存方式）は、2023年10月1日から導入される消費税の申告制度で、仕入税額控除のひとつです。2019年10月に消費税の軽減税率が導入され、8%と10%のものが混在するため、事業者の中には仕入と販売でかかる税率に差が出るケースがあり、その際に起こる計算ミスや不正を防止するために導入されます。導入後は、通常の請求書が「インボイス（適格請求書）」と呼ばれる形式となり、売り手が買い手に対し、適用税率・消費税額等を明確に伝えることを目的とした書類となります。インボイスの発行は適格請求書発行事業者だけが行えるもので、発行事業者の登録申請は2023年3月31日までで、税務署に登録申請書の提出が必要となります。

小 売 業　～業況は最も厳しい水準となった。来期は2桁改善の見込み～

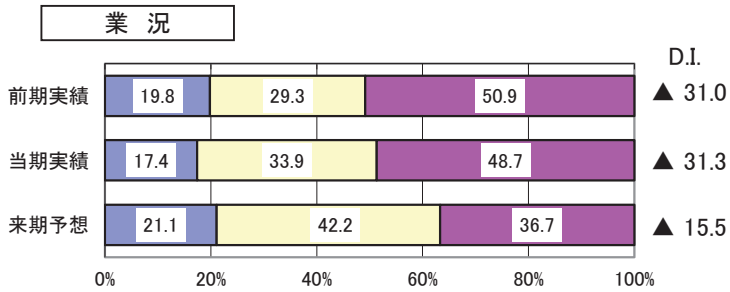
当期実績（2022年　7～　9月期実績）
来期予想（2022年 10～ 12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

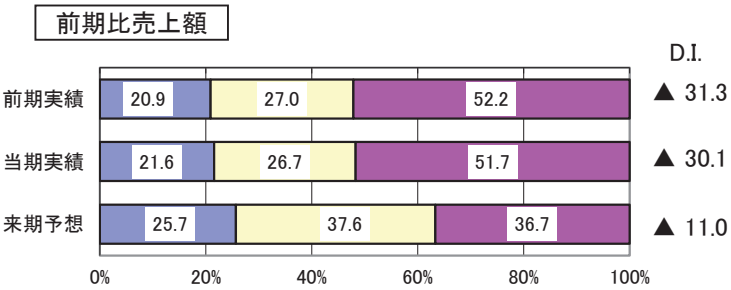
当期の業況判断D.I.は▲31.3と、対前期比0.3ポイントの小幅低下となり、最も厳しい水準の業種となりました。前回調査時における今期見通し（▲26.7）を4.6ポイント下回りました。来期予想については、D.I.は▲15.5と、15.8ポイントの2桁改善をし、最も改善幅が大きな業種となる見込みです。

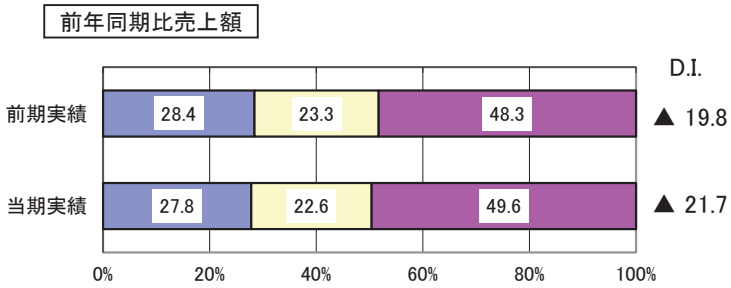


2. 売 上 額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲30.1と、対前期比1.2ポイントの小幅改善となりましたが、業況同様、最も厳しい水準の業種となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲21.7と、4～6月期から1.9ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲11.0と、19.1ポイントの大幅な改善となり、業況同様、最も改善幅が大きな業種となる見込みです。

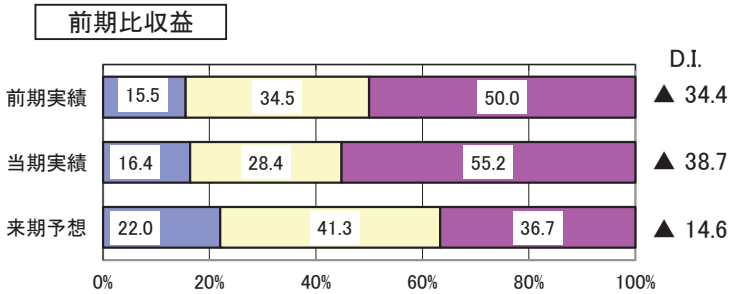


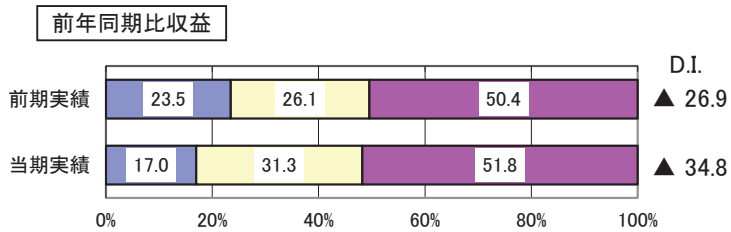


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲38.7と、対前期比4.3ポイントの低下となり、業況、売上額同様、最も厳しい水準の業種となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲34.8と、4～6月期から7.9ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲14.6と、24.1ポイントの大幅な改善となり、業況、売上額同様、最も改善幅が大きな業種となる見込みです。

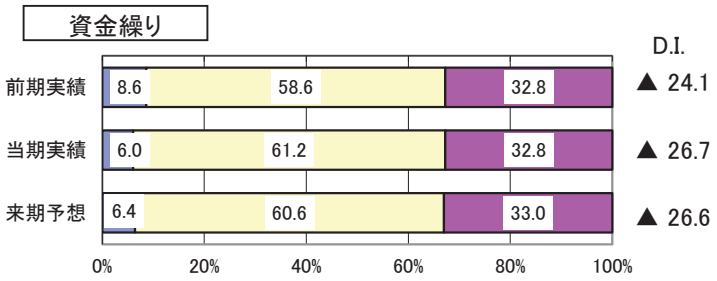




4. 資金繰り

当期 → 予想

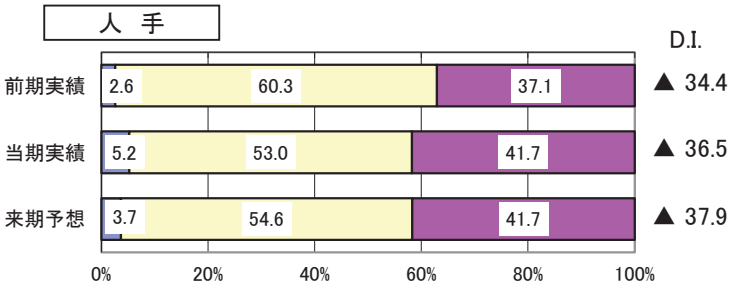
当期の資金繰り判断D.I.は▲26.7と、対前期比2.6ポイントの小幅低下となり、最も厳しい水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲26.6と、ほぼ横ばいとなり、今期実績同様最も厳しい水準の業種となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

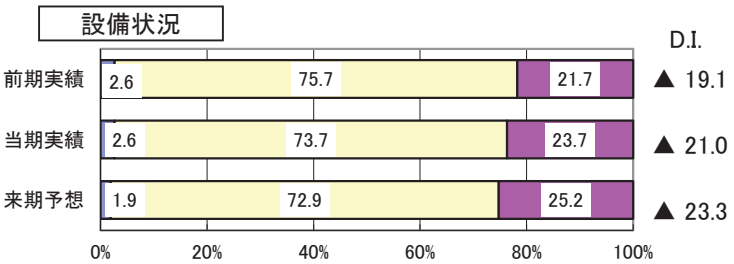
当期の雇用判断D.I.（過剰-不足）は▲36.5と、対前期比2.1ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲37.9と、人手不足感はさらに強まる見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲21.0と、対前期比1.9ポイントの小幅低下となり、最も厳しい水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲23.3と、不足感はさらに強まり、今期実績同様、最も厳しい水準の業種となる見込みです。

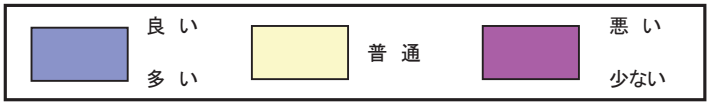


調 査 先 の コ メ ン ト

○間接経費が大幅に上昇する中、仕入価格も大幅な値上げ、更に平均賃金の上昇もあり、どこまで売価に転嫁できるか。この秋以降の売上、利益は全く不透明である。
○今回の調査期間においては、プレミアム商品券の発売が売上に大きく貢献していると思われる。
○閉店する店が増えたように感じる。
○コロナ感染が高止まりの状態だが、顧客の動きが少しずつ出てきているように感じる。神奈川ペイや地域のプレミアム商品券がスタートして、消費者から注目されていると感じる。
○繁忙期は昨年より客数、単価が増えたがそれ以外はサイフの紐が固くなった。原材料の高騰を全ての商品に転嫁するのは難しく、困難が待ち受けていると思うので対策を加速していきたい。
○感染者が過去最多になると客足が遠のく。
○10月からの最低賃金引上げにより賃上げし、仕入も一部上がったため価格の見直しをする予定。
○コロナの行動制限が緩和されたが、高齢者は依然慎重で購買行動も鈍い。さらに年金受給者は昨今の消費者物価の値上がりで、さらに消費を控えている。
○景気は横ばいだけれど少し先細りの様子が伺える。

サービス業 ～業況は小売業に次いで厳しい水準となり、来期も厳しい水準が続く見込み～

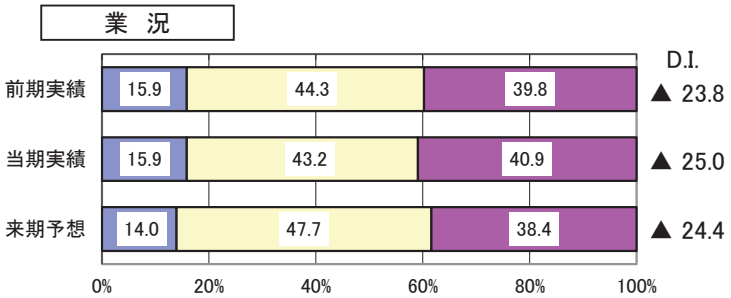
当期実績（2022年　7～　9月期実績）
来期予想（2022年 10～ 12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

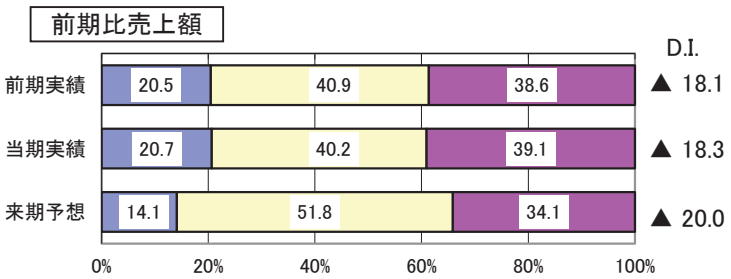
当期の業況判断D.I.は▲25.0と、対前期比1.2ポイントの小幅低下となりました。前回調査時における今期見通し（▲17.6）を7.4ポイント下回りました。来期予想については、D.I.は▲24.4と、0.6ポイントの小幅改善をする見込みです。

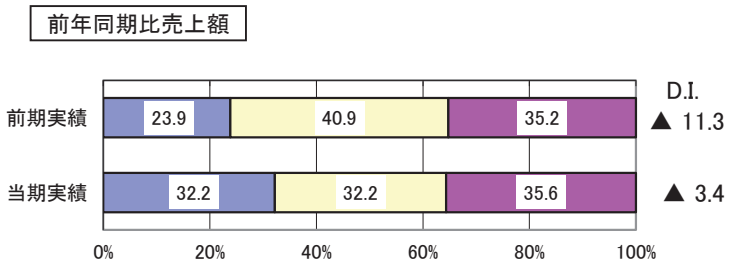


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲18.3と、対前期比0.2ポイントの小幅低下となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲3.4と、4～6月期から7.9ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲20.0と、1.7ポイントさらに低下をする見込みです。

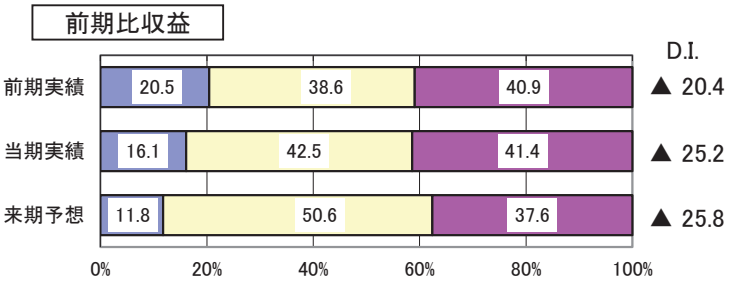


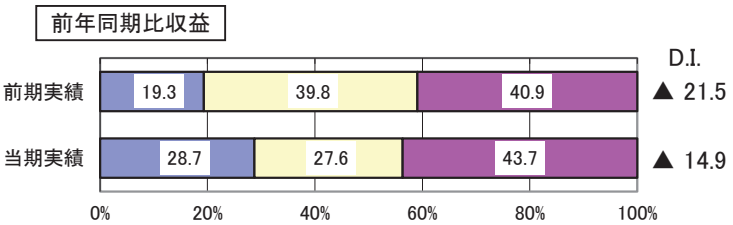


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲25.2と、対前期比4.8ポイントの低下となり、最も低下幅が大きな業種となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲14.9と、4～6月期から6.6ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲25.8と、0.6ポイントさらに小幅低下をする見込みです。

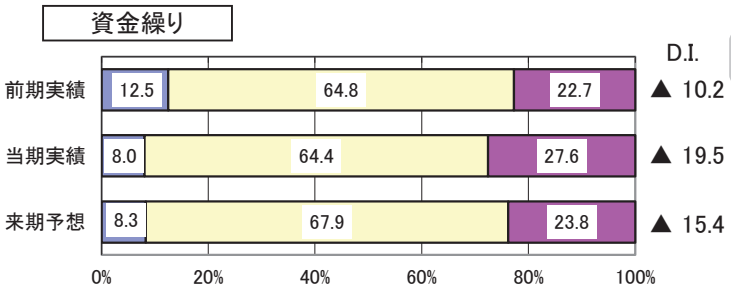




4. 資金繰り

当期 → 予想

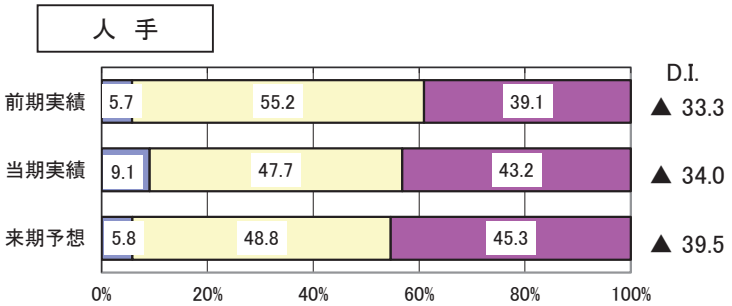
当期の資金繰り判断D.I.は▲19.5と、対前期比9.3ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲15.4と、4.1ポイントの改善をする見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

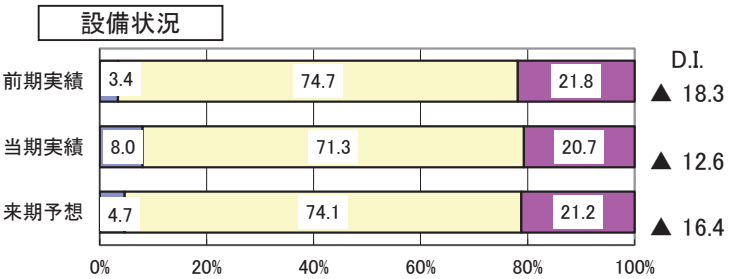
当期の雇用判断D.I.（過剰－不足）は▲34.0と、対前期比0.7ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲39.5と、建設業に次いで厳しい水準の業種となり、人手不足感はさらに強まる見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲12.6と、対前期比5.7ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲16.4と、不足感は強まる見込みです。



調査先のコメント

○4月以降、まん延防止措置が解除となり、コロナ以前の売上にまで一時的に回復傾向にあったが、第7波の影響は予想をはるかに上回っており経営を大きく圧迫している。特に観光事業者からの予約等が全てキャンセルとなっている。

○コロナ前の景気動向に近づきたく頑張っている。

○規制はないもののコロナ感染拡大はやはり事業にダメージが出てきている。

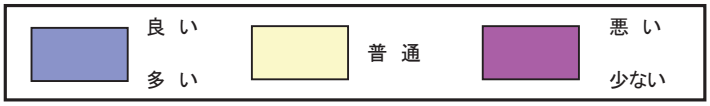
○2024年度、運送業は運転手の残業が厳しくなるので、無線機等の買換えのため設備資金が必要になる。

○ウィズコロナが少しずつ業務に支障をきたしている。

○制限のないお盆休みで売上は上がったが、今後の感染者の増加が心配である。

建設業 ～業況は改善、来期も改善見込み。雇用は今期、来期とも依然厳しい状況～

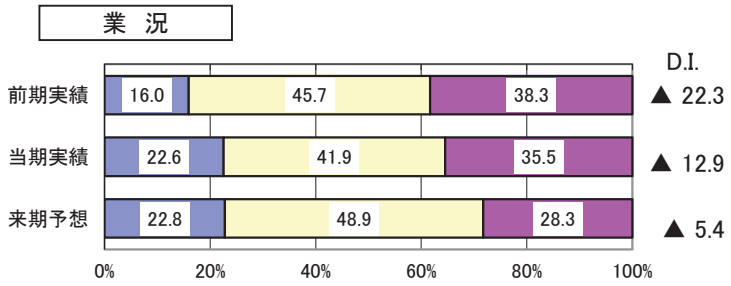
当期実績（2022年　7～　9月期実績）
来期予想（2022年 10～ 12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

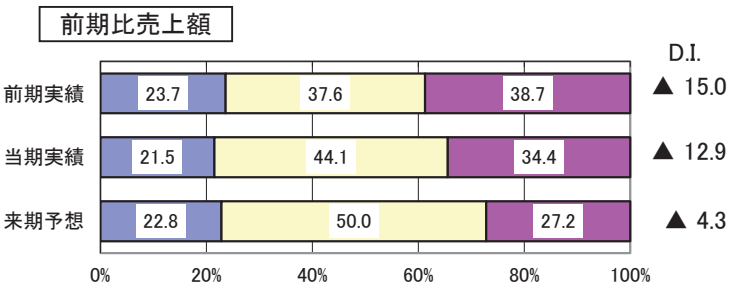
当期の業況判断D.I.は▲12.9と、対前期比9.4ポイントの改善となり、前回調査時における今期見通し（▲3.2）を9.7ポイント下回りました。来期予想については、D.I.は▲5.4と、さらに7.5ポイントの改善をし、マイナス水準ながらも最も良い水準の業種となる見込みです。

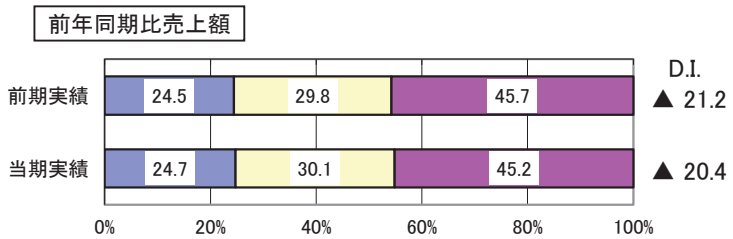


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲12.9と、対前期比2.1ポイントの小幅改善なりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲20.4と、4～6月期から0.8ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲4.3と、さらに8.6ポイントの改善をし、業況同様マイナス水準ながらも最も良い水準の業種となる見込みです。

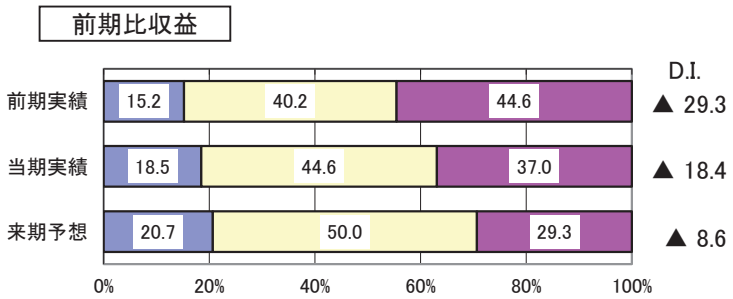


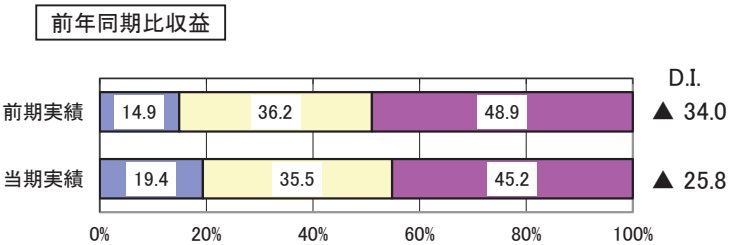


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲18.4と、対前期比10.9ポイントの2桁改善となり、最も改善幅が大きな業種となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は▲25.8と、4～6月期から8.2ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲8.6と、さらに9.8ポイントの改善をし、業況、売上額同様、マイナス水準ながらも最も良い水準の業種となる見込みです。

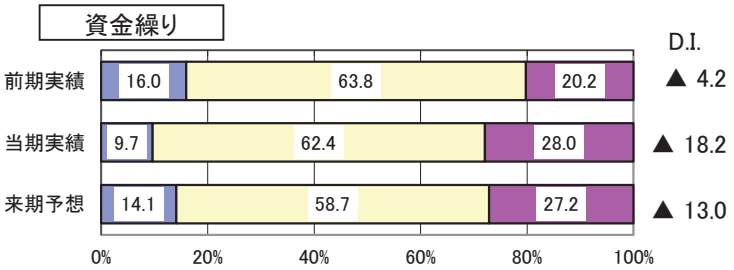




4. 資金繰り

当期 → 予想

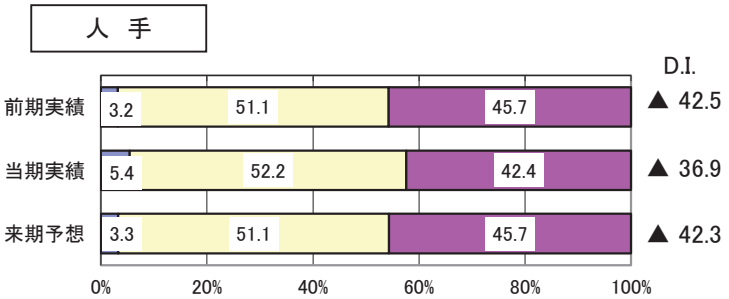
当期の資金繰り判断D.I.は▲18.2と、対前期比14.0ポイントの2桁低下となり、最も低下幅が大きな業種となりました。来期予想については、D.I.は▲13.0と、5.2ポイントの改善をする見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

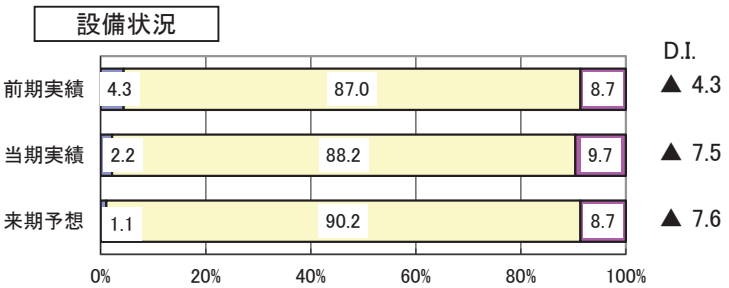
当期の雇用判断D.I.（過剰－不足）は▲36.9と、対前期比5.6ポイントの改善となりましたが、最も厳しい水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲42.3と、5.4ポイントの低下をし、さらに人手不足感は強まる見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲7.5と、対前期比3.2ポイントの低下となり、マイナス水準ながらも最も良い水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲7.6と、不足感はほぼ横ばいの見込みです。

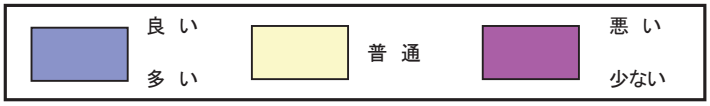


調 査 先 の コメント

○人手不足に加えて、コロナウイルスの従業員への感染が広がり、建設現場管理ができず、より多くのコストが必要となっている。また、資材等の高騰により利益が減少している。
○受注が減少傾向である。
○人手不足により請けたい仕事が請けられない現状を打破するため、人材募集に対するコストが数倍かかっている。
○工事材の価格の値上がりや納期が不安定のため、受注コストについて消極的な状況である。

不動産業 ～業況は改善しプラス水準に転じたが、来期は再びマイナス水準となる見込み～

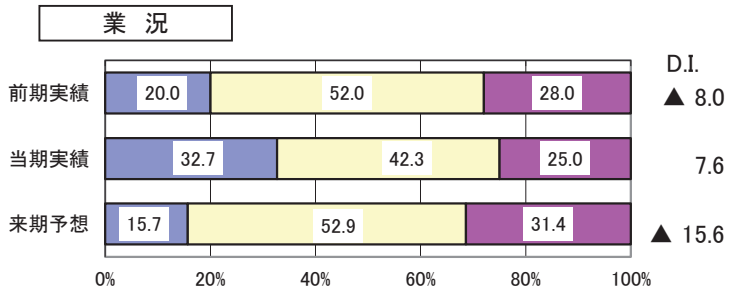
当期実績（2022年　7～　9月期実績）
来期予想（2022年 10～ 12月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

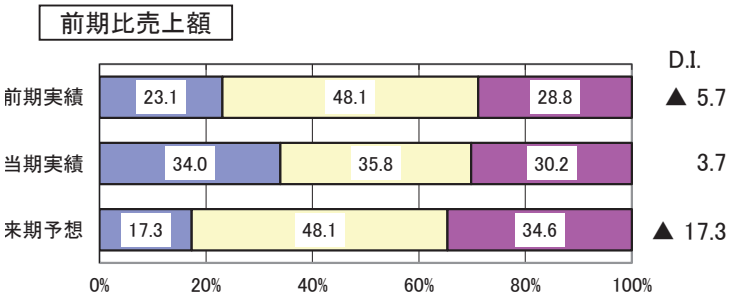
当期の業況判断D.I.は7.6と、対前期比15.6ポイントの2桁改善をし、プラス水準に転じ、最も良い水準の業種となりました。前回調査時における今期見通し（▲19.6）を27.2ポイントと、大きく上回りました。来期予想ついては、D.I.は▲15.6と、23.2ポイントの大幅低下をし、再びマイナス水準に転じる見込みです。

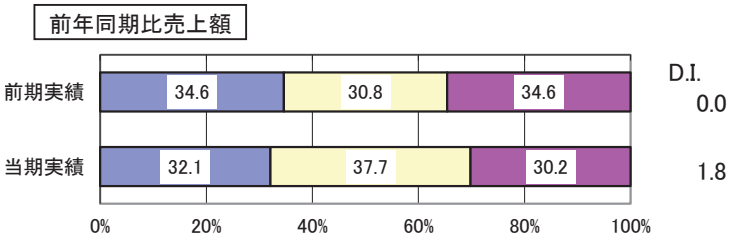


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は3.7と、対前期比9.4ポイントの改善をし、プラス水準に転じ、数値、改善幅共に最も良い水準の業種となりました。対前年同期比の売上額判断D.I.は1.8と、4～6月期から1.8ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲17.3と、21.0ポイントの大幅低下をし、再びマイナス水準に転じる見込みです。

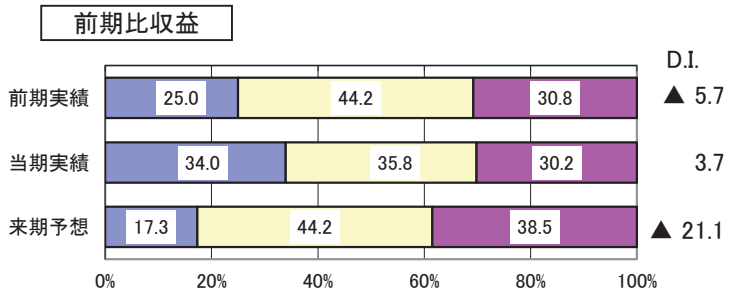


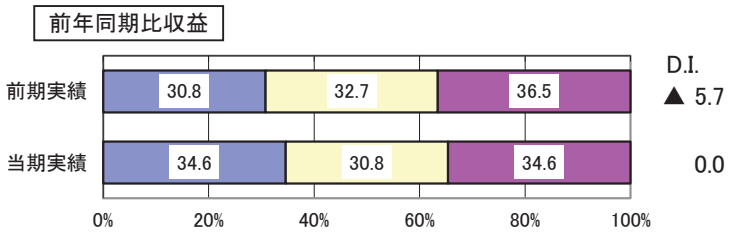


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は3.7と、対前期比9.4ポイントの改善をし、プラス水準に転じ、業況、売上額同様、最も良い水準の業種となりました。対前年同期比の収益判断D.I.は0.0と、4～6月期から5.7ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲21.1と、24.8ポイントの大幅低下をし、再びマイナス水準に転じる見込みです。

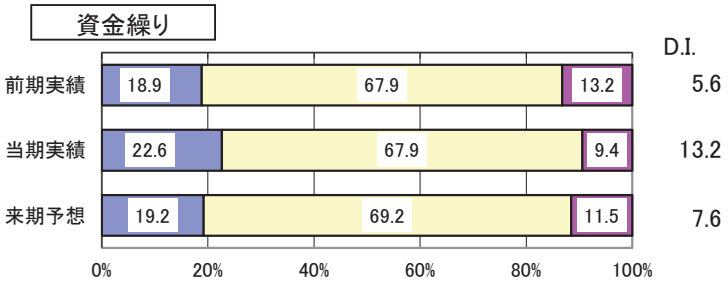




4. 資金繰り

当期 → 予想

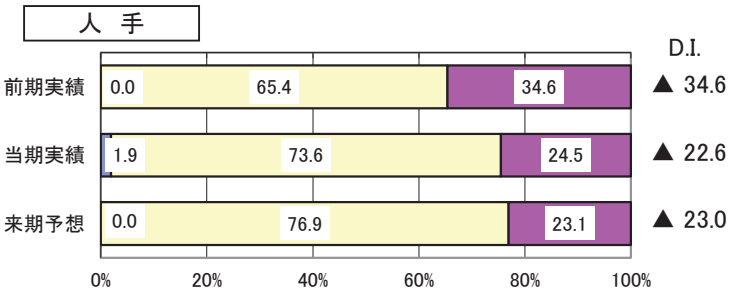
当期の資金繰り判断D.I.は13.2と、対前期比7.6ポイントの改善となり、最も良い水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は7.6と、5.6ポイントの低下となりますが、プラス水準を維持し、今期実績同様、最も良い水準の業種となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

当期の雇用判断D.I.（過剰－不足）は▲22.6と、対前期比12.0ポイントの2桁改善となり、マイナス水準ながらも、最も良い水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲23.0と、0.4ポイント小幅に低下し、今期実績同様、最も良い水準の業種となる見込みです。



調査先のコメント

○昨年と比べると土地の仕入価格が上昇している関係で仕入が難しい。中古、新築等の販売物件が減っている状況である。

○ウッドショックによる資材調達困難は落ち着いたものの、その資材や設備機器等の値上げにより利益の確保が難しくなっている。販売用地の供給も少なく、仕入価格も高止まりしているため事業環境は厳しさを増している。

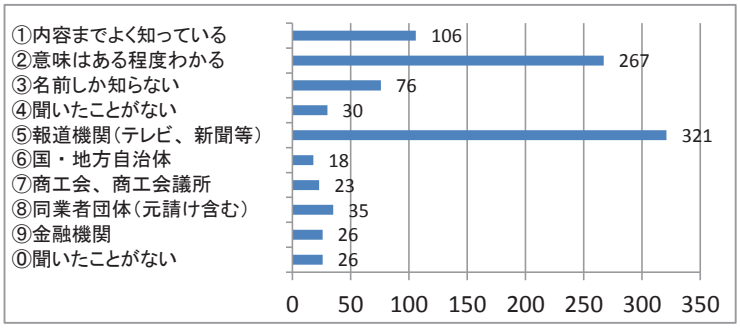
○コロナ感染増加と住宅需要は比例している。

○不動産業に関しては土地の不足から15～20％程値上がりし高値のままである。まだ土地不足の状況が続いており厳しい状況にある。さらに建築資材価格がまだ上がりつつあり、値上がり分を吸収できないため建売物件も減少せざるを得ない。よって、高性能住宅（省エネ住宅等）の建築等に方向転換した物件の売買に注力している。

特別調査 ・・・「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」

1. 御社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。

ＳＤＧｓについての認知度では、②「意味はある程度わかる」が267社と最も多く、次いで①「内容までよく知っている」が106社、③「名前しか知らない」が76社であった。また、どういった機関から情報を得ているかについては、⑤「報道機関（テレビ、新聞等）」が321社と最も多く、次いで⑧「同業者団体（元請け含む）」が35社と続いた。一方で⓪「聞いたことがない」という回答も26社あった。



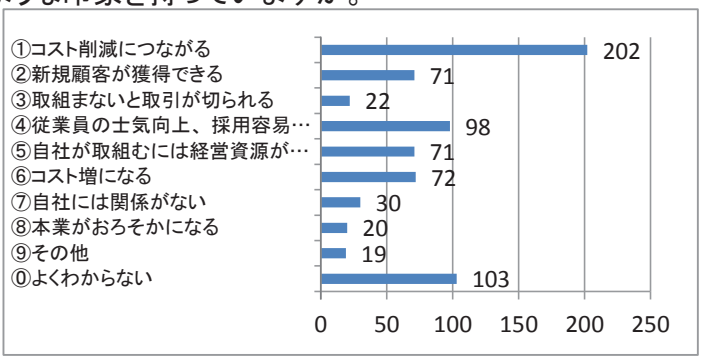
①～④（認知度）、⑤～⓪（情報源）

2.御社では、SDGsの理念と一致している取組みを行っていますか。

ＳＤＧｓの理念と一致している取組みについては、「（省エネ）節電、再生可能エネルギーの使用」が270社と最も多かった。次いで「（省資源）再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」が157社、「（地域貢献）防犯、防災、寄付、まちづくり」が99社と続いた。一方で「取組みはしていない」という回答も99社あった。（最大3つまで複数回答）

3.御社では、企業がSDGsに取組むことについてどのような印象を持っていますか。

企業がＳＤＧｓに取組むことへの印象では、①「コスト削減につながる」が202社と最も多く、次いで④「従業員の士気向上、採用容易化につながる」が98社、⑥「コスト増になる」が72社と続いた。その他、②「新規顧客が獲得できる」、⑤「自社が取組むには経営資源が不足」が71社であった。一方で⓪「よくわからない」との回答も103社あった。（最大3つまで複数回答）



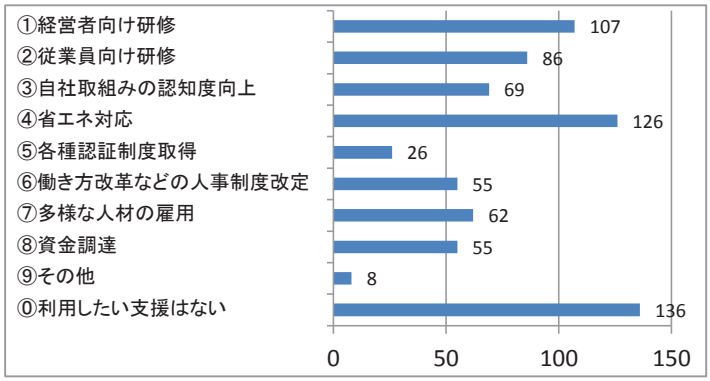
（注）グラフ④「従業員の士気向上、採用容易化につながる」、グラフ⑤「自社が取組むには経営資源が不足」

4.SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化）に関する取組みがありますが、御社で取組まれている施策は何ですか。

取組まれている施策についてでは、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が299社と最も多かった。次いで「ごみの削減やリサイクルの推進」が167社、「環境負荷の少ない原材料等の利用」が67社と続いた。一方で、「取組んでいない」という回答も92社あった。（最大3つまで複数回答）

5.SDGsについて、外部機関（公的、民間問わず。）からどのようなサポートを期待しますか。

外部機関からの期待するサポートでは、④「省エネ対応」が126社と最も多かった。次いで①「経営者向け研修」が107社、②「従業員向け研修」が86社と続いた。その他、③「自社取組みの認知度向上」が69社、⑦「多様な人材の雇用が」62社であった。一方で、⓪「利用したい支援はない」という回答も136社あった。



お客さま景況インタビュー

インタビュー日付
2022 年 8 月 26 日

有限会社　栄オート　～安全なバイクライフの応援団～

代　　表　　者	取締役会長 中村　昌弘 代表取締役 中村　昌世
本 社 所 在 地	横須賀市大矢部 2 丁目 1-10
創　　業	昭和 31 年
事　業　内　容	二輪車販売及び修理・車検・保険業務

横須賀にて「安全なバイクライフの応援団」として、バイクを通じ、地域の交通安全を呼びかけ成長を続ける同社のお話を聞かせて頂きました。

Ⅰ.「安全」を第一に

昭和 31 年 7 月創業、本年で 67 期目となりました。創業時、スズキのバイクに特化した販売を行い、その後ホンダ、ヤマハ、カワサキと国内 4 大メーカーの正規代理店として、成長を続けてきました。当社が創業から大切にしていることは「安全」です。バイクに乗ることの楽しさを伝えるだけでなく、交通安全の指導を一緒に行うことを心がけています。横須賀市は、山坂が多い街であることから通学や通勤の移動手段としてバイクの利用者が多く、需要は非常に高いものでしたが、同時に事故も多発していたことから、交通安全についての啓発を行いました。現在、会長は横須賀市交通安全協会の会長も務めており、二輪車運転者の安全運転指導を行う特別指導員の資格を活用し、地元二輪車販売店の指導員の方と協力しながら、二輪車事故防止の活動も行っています。交通安全の大切さは、当社従業員にも根付いており、お客様一人ひとりが安全なバイクライフを送れるよう努めています。

Ⅱ.景況について

地域の特性や新型コロナウイルス感染症により、密を避ける移動手段としてバイクの需要は高まっています。しかしながら、世界的な新型コロナウイルスの拡大により、メーカーからの供給は不足しており、急激な需要に対応ができず、先行きは不透明な状況が続いています。

Ⅲ.地元横須賀のために

1.お客様を大切に

当社は、お客様が安全なバイクライフを送れるよう購入後の修理等のサポートにも力を入れています。さらに、季節ごとにツーリングイベントなどを企画し、お客様との交流を深め、気軽に相談して頂けるような関係を大切にしています。

2.将来への取り組み

今後も地域の方の助けとなるような会社を目指していきます。バイクは、風を感じながら非日常を感じられる魅力的な乗り物ですが、不注意により事故を起こしてしまうこともあります。交通安全において「バイクに乗る人の意見」だけでなく、学生等の子供さんがバイクに乗って事故を起こすことを心配する親御さん達の「バイクに乗らない人の意見」も大切にし、「栄オートに任せておけば安心だね」と言って頂けるような関係を保ち続けたいと思います。これからも会長が順守してきた交通安全の大切さを継承しつつ、経営に取り組んでいきたいと思います。

取締役会長　中村　昌弘　　代表取締役　中村　昌世

これからも「安全なバイクライフの応援団」としてスタッフ一丸、お客様の安全とバイクの楽しさを届けていきます。

かなしん
SDGs　アクションローン

かなしんでは、SDGsへの取組みは企業イメージの向上や、新たな事業機会の創出につながることから、お客様のSDGs宣言をサポートする「かなしんSDGsアクションローン」の取扱いを始めます。

＝特徴＝

・SDGs対応度簡易診断ツールを使用して、SDGs経営の優先課題を確認いたします。

・SDGs経営の優先課題を踏まえ、お客さまのSDGs宣言書作成に向けたサポートをいたします。

・かなしんSDGsアクションローン事業計画書の作成にあたり、SDGs17の目標と169のターゲットを使用して、当金庫の職員がサポートいたします。

・ご利用利率や返済額の試算はお気軽に窓口へお問い合わせください。

・審査の結果によりご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。

・予告なくお取扱いを終了することがございます。

・店頭にて「説明書」をご用意しておりますので、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ窓口は本・支店または業務推進部 0800-800-1516（通話料無料：神奈川県からの通話に限ります）または046-821-1709まで問い合わせください。〔受付時間：平日9時～17時〕

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当金庫の考え方を示したものです。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされますようお願いします。また、この資料は、当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当金庫が保証するものではありません。

発　行　かながわ信用金庫
住　所　〒238-0004　横須賀市小川町7番地
TEL　046－826－1515（平日9:00～17:00）
編　集　株式会社　かなしんトータルサービス
住　所　〒235-0023　横浜市磯子区森1丁目10番10号
TEL　045－263－6363（平日9:00～17:00）

かながわ信用金庫
かなしん